

一般には公表されなかつた

自治医大附属病院

さいたま医療センター

突然の手術中止決定で、
治療を待つ患者たちは、
真相を説明されないまま
転院を余儀なくされた

「心臓手術で患者死亡」の重大事故

(手術写真はイメージ)

最先端医療への信頼は、
技術力だけでは生まれない。
その運用方法や患者への誠
意ある説明があつて初めて、
人はその技術を頼るものだ。
昨今の日本医療に欠けて
いるのは、技術以前に患者
との信頼感である。

本誌2月1日号で詳報し
た東大病院での心臓手術死
亡事故を始め、数々の医療
問題をスクープしてきた医
療ジャーナリストの伊藤隼
也氏が、日本を代表する大
学病院で起きた不可解な医
療事故とその対応のあり方

について問題提起する――。

「担当医の教授から『すぐ
に手術しないとダメだよ』
と言われて覚悟を決めたの
に、延々と手術の日程が決
まらない。一体何が起きて
いるのか、とても不安でし
た」

こう話すのは、埼玉県在
住の60代男性・A氏。

昨年、健康診断で、持病
の胸部大動脈瘤の悪化が判
明したA氏は、地元のかか
りつけ医に紹介状を書いて
もらい、昨年7月に自治医

科大学付属さいたま医療セ
ンター(埼玉県さいたま市)
の心臓血管外科を受診した。
全国に5つの系列病院を
持つ自治医大のなかでも心
臓血管外科の技術に定評が
ある。89年のセンター開設
以来、(診療要請を断らな
いポリシー)(同外科HPよ
り)で多くの患者を受け入
れ、17年の心臓血管外科手
術は976例、そのうち心
臓に直接メスを入れる「開
心術」は500例を超す。
同センターによる心臓手術
数は全国9位を記録してい

●伊藤隼也と本誌取材班
(医療ジャーナリスト)

4か月のうちに
6例の合併症を
発症していた



(手術写真はイメージ)

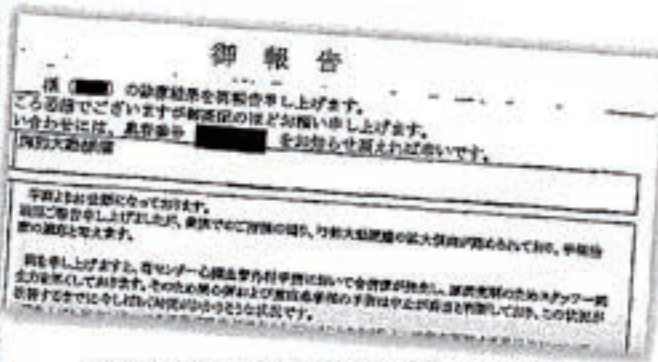


その治療実績を信用して受診したA氏に対し、同センター心臓血管外科の教授は早期の手術を勧め、9月上旬に手術を受けることが決まった。

ところがその後、同センターからは入院日や手術日の連絡がなく、A氏は困ってしまつたという。

この頃、医療関係者の間をひとつの噂が駆け巡っていた。

ある大病院に勤務する



自治医大心臓血管外科のB医師があるクリニックの医師に送付した文書。手術中止の旨が伝えられている



首相官邸が立ち上げた「健康・医療戦略推進専門調査会」の座長を務める自治医大大学長の永井氏（左は首相官邸長官）

前出の自治医大病院関係者によれば、現在、中止していた心臓血管外科の手術は再開されているという。この間、一連の出来事は世間に公表されることはなかった。

文部科学省が07年に作成した「大学附属病院における医療上の事故等の公表に関する指針」では、医療従事者や医療機関の過失によ

患者不在の対応

って患者が死亡した場合、速やかな公表を求めている。過失のない死亡事故でも、「予期しなかった、若しくは予期していたものを上回る合併症」の場合、報告書をまとめた上で、へ公表が望ましい」としている。

15年には医療事故が発生した際、医療機関から第三者機関（医療事故調査・支援センター）へ届け出て、事

医師が語る。「病院関係者や医療機器業者などの間で、自治医大さいたま医療センターの心臓血管外科手術がストップしている」との話が広まっていた。

大学病院が外部への告知もなく手術を止めることは異例の事態で、関係者に衝撃が走りまわった。

取材を進めていく中で、一通の文書を手に入れた。

（御報告）と題されたA4一枚のその書面は、自治医大さいたま医療センターの心臓血管外科のB医師が、あるクリニックのC医師に宛てたものだった（左上写真）。

手渡された商品券

さらに取材を進めると自治医大病院の関係者と接触できた。

「昨年5月から8月にかけて、心臓血管外科で手術を受けた6人が術後に重大な合併症を発症しました。死亡した患者もいます。一連

C医師は、大動脈瘤を持つ患者が同センターで手術できるように、B医師に紹介状を書いていった。

文書の日付は平成30年8月9日。C医師による患者紹介に感謝の意を表する一方で、こんな記述があった。

（実を申し上げますと、当センター心臓血管外科手術において合併症が発生し、原因究明のためスタッフ一同全力を尽くしております。そのため開心術および重症患者様の手術は中止が妥当と判断しており、この状況が改善するまでに今しばらく時間がかかりそうな状況です）

文書には明確に「開心術及び重症患者の手術は中

症が起きた」との報告を自治医大さいたま医療センターから受けたことを認めた。「報告があったのは昨年の9月7日です。5月から8月にかけて、心臓血管手術後に非閉塞性冠動脈虚血症（冠動脈障害により冠動脈が壊死していく病気）が6例発生した」という内容でした。

患者が死亡したかどうかについては、報告を受けていません。

4か月で6例というのは多いと病院が判断し、9月から手術を中止して、外部の識者などを入れて治療方法の見直しを行なっているとのことでした（さいたま市保健所庶務係）

昭和大学横浜市北部病院循環器センター教授で心臓外科手術の権威として知られる南淵明宏医師が語る。

「心臓手術において、非閉塞性冠動脈虚血症が術後に発症した場合、患者の救命は極めて難しい。それが短期間に6件も立て続けに発生したならば、病院側の技術に何らかの問題があるかもしれませぬ。

心臓疾患は、症状の悪化が命に直結する病です。そんな患者たちを大勢抱える大病院が、開心術全般を一定期間中止するということは異例のことです」

南淵医師は、病院側の対応にも疑問を呈する。

「本来、大学病院の強みは、ひとつの手術に、多くの目が入ることです。心臓外科の場合、外科医、麻酔科医、看護師、理学療法士など、場合によって10名前後がオペ室に入り、それぞれが異変に目を光らせる。これだけの人数の患者に合併症が発症し、そこまでいかないと本格的な調査さえしないというのには、大学病院の機能を果たしていると言えるのか」

冒頭のA氏は、病院からの連絡が来ないことにしびれを切らし、自ら担当医の教授に電話すると「現在、院内で問題が起きており、直接説明するので病院まで来てほしい」と言われた。

「その教授からは、『実は高齢の方が合併症で亡くなられたので、手術を止めて

事故の原因を究明する「医療事故調査制度」が導入された。

しかし、当初、年間最大2000件と予想された医療機関からの届け出件数は、年間平均400件弱にとどまる。今回の自治医大病院の事故が報告されたかどうかを医療事故調査・支援センターに問うたが、「守秘義務があるため答えられない」との回答だった。

医療問題に詳しい中川素充弁護士が指摘する。

「過失の有無を別にしても、術後に患者が死亡し、原因調査のために数か月にわたって手術が中止されたならば、病院の社会的信用や、組織としてのコンプライアンスの観点から、世の中に對して『予期せぬ合併症が発生し、原因究明するまで手術を中止します』というメッセージを出すべきでした。再発防止の点からも、事実を公表しないまま手術を再開した病院側の姿勢には強い疑問が残ります」

また、今回の出来事の大の問題は「患者不在」で

進んだことにあると中川弁護士は強調する。

「心臓血管手術において合併症は避けられないものではありますが、自治医大さいたま医療センターは、手術の中止から再開、原因調査の結果まで、内輪だけで行なわれており、患者にはほとんど何も説明がなされていない。これから通院する患者たちも、この病院で死亡例を含む複数の合併症の発症事故があったことを知らないままです。病院側は患者への説明責任を果たしているとは到底言えませぬ」

一連の経緯について、自治医大さいたま医療センターに質問すると、次のような回答だった。

「心臓手術後の消化管合併症（非閉塞性冠動脈虚血症）の疑い事例について、医療安全上の検証を目的として、自主的に予定の開心術を一時中止した上で、外部専門家を招聘し調査を行ないました。対象症例には1例の死亡症例が含まれていますが、これは予期せぬ術後死亡事

例ではなく、医療事故調査制度に当該する症例ではありませぬでしたので、医療事故調査・支援センターには報告しておりませぬ。

手術の延期などに関して、患者さんに病院にお越しいただいでご説明した際、交通費相当として3000円相当の商品券をお渡ししました」（秘密裏）

また心臓血管外科の手術について「開心術について、すでに再開しております」（同前）とするものの、再開を判断した理由の説明はなかつた。

自治医大の学長・永井良三氏は現在、先端医療の開発推進とその実証調査を担う「健康・医療戦略推進専門調査会」の座長を務めている。同会は首相官邸の主導で設立されたもので、そのトップを務める永井氏、ひいては自治医大病院は、日本の全ての医療機関に率先して組織の透明性を示す立場のはずだ。

この国の高度医療を支える大学病院に、患者との向き合い方が問われている。

『週刊ポスト』次号(3月15日号)は3月4日(月)発売です